

複式簿記を活用した土地改良区合併シミュレーション Amalgamation Simulation of Land Improvement Districts by Double-entry Bookkeeping

下山 昇 藤田 馨
(Shimoyama Noboru) (Fujita Kaoru)

1. はじめに

公会計における近年の動向として、国民等の利害関係者に対する説明責任を果たす観点から、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告（総務省）」などに準拠し、発生主義および複式簿記の考え方を取り入れる方向にある。また、平成16年10月には、公益法人会計基準の全面改正も行われており、これらの動向を踏まえ、全土連が主体となつて、土地改良区会計への複式簿記導入の検討が平成17年10月から始まった。

従来の土地改良区会計では、一般会計の外、特別会計や財産目録など全ての会計簿を確認しないと全体像の把握ができなく、また、個別会計においても、単式簿記では支出を伴わない「減価償却費」等を計上できないため、厳密なコスト計算はできなかった。複式簿記では、従来「特別会計」として処理されていた転用決済引当金などの引当金や積立金を、地域別・事業別ごとの会計に組み込み、資産や負債などの「科目」として処理できる。また、厳密なコスト計算に基づいた決算処理により、会計の妥当性の判断が容易になる。つまり、組合員の立場からすると「それぞれの賦課金が適正かどうか」が分かりやすくなるとともに、全ての会計が連結されるので、会計全体の把握も簡単にできるようになる。

今回、賦課金の「増」と減を伴う土地改良区の合併において、「コスト計算に基づいた経常賦課金の算定」と、「どの科目を統合するのか」を複式簿記の貸借対照表と損益計算書により明確に示すことによって合意が図られたことから、事例を報告する。

2. 地区の概要と合併条件

関係土地改良区は、秋田県能代山本地区の4土地改良区で、受益面積は、
(職員あり) 85 + 90 + (職員なし) 22 + 106 = 303ha (職員2名)である。複式簿記を活用し現状分析を行った結果、維持管理費と土地改良事業償還金を除いた一般管理費は4,737円/10a (職員あり)、1,326円/10a (職員なし)であり、職員の有無により3,411円/10aもの違いがあることが判明した。

協議の結果、合併後当分の間、経常賦課金は、3,900円/10a (職員あり)、1,700円/10a (職員なし)とし、職員1名が退職後、「職員1名 + 臨時職員」で運営する体制に移行してから統一し、2,800円/10aとすることで合意に至った。最終的に職員なしの土地改良区は1,474円/10aの負担増となるが、「役員のなり手がいない、災害時の対応、農地・水・

【所属】秋田県秋田地域振興局農林部農村整備課 Agricultural Management Division
Agriculture and Forestry Sector Akita Regional Affairs Department Akita Prefecture Government
【キーワード】複式簿記 土地改良区合併 シミュレーション

環境保全向上対策に加入できなかった」こと等に不安や焦りを感じており、増額を容認することとなった。

3. 工夫した点

(1) 土地改良施設の資産額

単式簿記では収支に影響しない土地改良資産等も、複式では会計に組込む必要があり、金額を算出する必要がある。そこで、実際の運用を可能とするため、以下のような工夫が必要となった。土地改良施設の資産額を把握するには、古い施設ほど困難を生じる。秋田県における平均的な土地改良区は、土地改良事業の地元負担金を全額農林金融公庫から借りていることから、施設の資産額を把握できない場合は、土地改良施設建設に要した長期負債残高を土地改良施設の資産額と見なした。

(2) 減価償却費

負債総額に応じて返済額が決まり、減価償却費として費用計上し、特別賦課金を徴収することになるため、償還額を減価償却費と見なすこととした。この方法により、損益に過不足が生じなくなり、特別賦課金（収益） 減価償却費（費用）となる。

(3) 決算書の複式変換

全ての会計簿を複式にすることは理想ではあるが、土地改良区の運営状況を把握することが目的とすれば、「決算書を複式」で作成するだけで十分であり、今回の土地改良区合併シミュレーションは、決算書のみ複式変換を行った。

(4) 経理ソフト

今回のシミュレーションでは、市販のソフトも試したが、より分かりやすい資料を作る必要性から表計算ソフトの「EXCEL」を使用した。複式簿記の会計ソフトは数多く市販されており、使い慣れているソフトを使って、現在の会計簿から複式簿記形式への変換することは容易であるし、結果を「EXCEL」に書き出す機能が付いているソフトを使えば、それぞれの土地改良区に合った分かりやすい整理も可能である。

なお、土地改良区会計は通常、相当数の特別会計を持っているため、市販ソフトを使う場合は、「部門別会計」または「本支店会計」ができるものでなければならない。

4. おわりに

複式簿記では資産や負債等、全ての会計情報が科目として組込まれ、常に白日の下にさらされるので、昨年話題となった「霞ヶ関埋蔵金」のようなものは生じ得ない。これらの優れた特徴を持つ複式簿記を土地改良区会計に活用し、コスト計算に基づいた賦課金を算出することは、組合員の不公平感の解消や土地改良区の良好な運営に役立つものであることから、今後いろいろな工夫を行い、広く活用されることを期待する。

今回、この2ページの「文章」により土地改良区合併シミュレーションの説明を試みたが、分かりにくいいため、秋田県のホームページに合併協議で実際に使用したものを掲載する。<http://www.pref.akita.lg.jp>（美の国あきた）> 組織別案内 > 秋田地域振興局 > 農林部 > 農村整備課 > 「複式簿記を活用した土地改良区の合併シミュレーション」。または、「複式簿記 土地改良区合併 シミュレーション」のキーワードで検索できるようにする予定である。